書式第12号（法第28条関係）

事業報告用

令和7年度　　事業報告書

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1　事業の成果

【総括】

2025年度は、インド事業の「現地の人々による持続可能な支援体制への移行」、妊産婦支援事業・アフターケア事業における「全国的なネットワークの強化」、そして新規事業でいくつかの事業を開始するという、活動の進化と深化が明確になった一年となりました。

【インド事業】

2025年度は、インド事業終了に伴い、持続可能性を高めるための移行期間として事業成果を可視化するための取り組みに注力した一年でした。事業のバトンを託す団体とともに、かものはしの撤退後もシステムが自走し続けられるよう準備を重ねてきました。

【妊産婦支援事業】

松戸市の居場所「ふたやすみ」に加え、「特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業」というこども家庭庁の事業に、複数の妊産婦支援団体とともに携わり、全国フォーラムの実施・共同勉強会の継続と拡大・妊産婦等生活援助事業の新たな実施地域や担い手の掘り起こしを推進しました。

【アフターケア事業】

全国ネットワーク「えんじゅ」の事務局機能を担い、支援者が頼りあえるつながりの構築に取り組み、また、解決困難な課題の調査研究や政策提言を展開してきました。2025年度にはえんじゅの加盟団体が58団体へと拡大し、支援現場のマネジメントや制度運用に関する詳細な実態把握調査や、困窮する若者を支える現金・現物給付の助成事業など、活動を発展させてきました。

【ソーシャルコミュニケーション事業】

寄付キャンペーン、イベントを通して、当事者の声に触れた方々を次のアクションにつなげる働きかけを実施しました。イベントでは約500名、SNSでは約2,000人の新たな方々と出会いました。

【新規事業】

国外では、ラオスの児童買春への取り組みを開始しました。昨年度に引き続き、日本人による加害抑止のための活動を行い、現地警察や当事者支援を軸とした中長期的な活動方針を検討しています。紛争問題についても活動を開始するべく、独自のアプローチを模索し始めました。国内では、新たに組織基盤強化事業を立ち上げ、市民社会組織がしなやかに活動を続けられるよう、複数団体合同での組織基盤強化に着手しました。また、こども支援団体のリーダーが疲弊してしまう構造について調査を実施し、今後の活動につながる洞察を得ました。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【463,513】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
問題当事者の支援及び支援モデルの構築事業	【インド】Tafteesh 複数のパートナー団体と共に被害にあった女性たちが権利・正義を取り戻せるよう、インドの中央政府や各州政府、各地区に働きかけ、捜査・裁判や被害者を支援する仕組みを変えていくことを目指し取り組む。	2025年8月まで	マハラシュトラ州、西ベンガル州、アンドラプラデシュ州	2名	人身売買サバイバー	66名	8,233
	【インド】Tafteesh予防事業 人身売買の被害者が多いイスラム教徒の女性・こどもたちと、ジェンダーが多様なこどもたち・若者を対象に、親とこどもたちの感情的つながりを再生するような取り組みなどを行う	通年	西ベンガル州	3名	人身売買の被害にあう脆弱性の高いコミュニティ	2,779名	44,507
	【ラオス】日本人によるラオスの児童買春抑止へ向けた取り組みを推進する。	通年	ラオス	4名	児童買春の被害者	不特定多数	22,080
	【日本】困難を抱えた妊産婦の支援事業 困難を抱えた妊産婦のための居場所づくりを実施する	通年	千葉県松戸市	14名	妊産婦とその子ども	23名	67,530
社会を変え育むリーダー及び組織育成事業	【インド】Leadership Next 人身売買の被害を生き抜いてきたサバイバーたちが、社会を変えるリーダーへと成長することを支援する事業。また、インド全土の反人身売買リーダー連盟を通じて、サバイバーリーダーシップを支援する。	通年	インド全域	2名	人身売買サバイバー及び構造的暴力被害サバイバー	3,068名	74,283

	【日本】 国内外で子どもの尊厳のために活動しているリーダー・組織の実態の調査及びそのリーダーや組織の成長を支援するための伴走支援を実施	通年	日本全国、海外	4名	子どもの尊厳のために活動する組織リーダー	30名	26,746
多様な組織と連携・協働に取り組むネットワーク・エコシステムづくり事業	【日本】困難を抱えた妊産婦の支援事業 日本各地で妊産婦支援に取り組む団体が、同士をつなぐネットワークづくりに他団体とともに取り組む。	通年	千葉県松戸市、その他適所	4名	妊産婦支援に関わる関係者	不特定多数	692
	【日本】児童養護施設などを出た若者の巣立ちの応援事業 親や家族を頼ることができない人たちをサポートするアフターケア事業所等における取り組みを支援する	通年	日本全国	5名	社会的養護を出た子ども・若者、及びその支援者	2,589名	24,662
調査研究をし、社会・政府に対して提言を行う政策提言事業	【日本】児童養護施設などを出た若者の巣立ちの応援事業 社会的養護を経験した子ども・若者のアフターケアの充実化を目指し、関連省庁への政策提言を行う。	通年	日本全国	2名	社会的養護を出た子ども・若者、及びその支援者	不特定多数	7,677
より多くの市民に関心をもってもらい行動を促す啓発事業	【日本】啓発活動 活動報告会やイベント、Web上での情報発信、メールマガジン発行、年次報告書発行、講演会などを通した社会課題の啓発活動を行う。	通年	日本全国	7名	当団体のミッションに共感し、関心のある人たち	17,676名	187,103
児童福祉法に基づく妊産婦等生活援助事業	当該年度の実施なし						
母子保健法に基づく産後ケア事業	当該年度の実施なし						
その他目的を達成するために必要な事業	当該年度の実施なし						

(2)その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載 された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
	その他の事業は実施なし				

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和7年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

（単位：円）

科目	金　額	小計・合計
【A】　経　常　収　益		
1　受取会費		381,899,076
受取会費	381,899,076	
2　受取寄附金		132,243,210
受取寄附金	132,243,210	
3　受取助成金等		47,800,126
受取助成金	47,800,126	
4　事業収益		14,126,402
普及啓発事業収益	14,126,402	
5　その他の収益		3,624,967
受取利息	369,973	
為替差益	1,809,834	
雑収益	1,445,160	
経　常　収　益　計		579,693,781
【B】　経　常　費　用		
1　事業費		
（１）人件費		135,428,871
給料手当	118,178,207	
法定福利費	16,690,254	
通勤費	532,828	
福利厚生費	27,582	
（２）その他経費		328,083,752
業務委託費	127,300,605	
支払助成金	47,094,518	
研修費	6,193,940	
広告宣伝費	96,986,108	
会議費	1,589,019	
交際費	29,260	
諸会費	73,500	
旅費交通費	13,230,655	
通信運搬費	1,316,227	
消耗品費	1,140,554	
印刷製本費	1,277,517	
新聞図書費	201,241	
保険料	539,790	
支払手数料	23,205,820	
修繕費	57,200	
水道光熱費	190,102	
地代家賃	2,811,600	
リース料	331,320	
支払報酬	1,555,000	
減価償却費	2,958,956	
租税公課	820	
事業費計		463,512,623

2　管理費			
（1）人件費			53,909,154
給料手当		44,794,094	
法定福利費		8,690,787	
通勤費		114,031	
福利厚生費		310,242	
（2）その他経費			29,377,777
業務委託費		4,659,050	
研修費		2,175,793	
広告宣伝費		1,623,747	
会議費		686,825	
諸会費		306,000	
旅費交通費		2,255,232	
通信運搬費		2,929,882	
消耗品費		729,646	
印刷製本費		460	
新聞図書費		14,806	
水道光熱費		310,356	
保険料		90,940	
地代家賃		3,944,820	
支払手数料		726,745	
リース料		335,280	
雑費		963,900	
支払報酬		7,317,255	
租税公課		141,040	
減価償却費		166,000	
管理費計			83,286,931
経常費用計			546,799,554
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①			32,894,227
【C】　経常外収益			0
経常外収益計			0
【D】　経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②			0
当期正味財産増減額　①+②　・・・③			32,894,227
前期繰越正味財産額　⑤			280,711,260
次期繰越正味財産額　③+⑤			313,605,487

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和7年度　貸借対照表

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

科目	金　額	小計・合計
【Ａ】　資　産　の　部		
１　流動資産		
現金預金	308,508,855	
未収金	31,599,611	
売掛金	3,146,648	
立替金	1,739,893	
前払金	77,000	
前払費用	571,318	
流動資産合計　・・・①		345,643,325
２　固定資産		
（１）無形固定資産		
ソフトウェア	6,827,726	
（２）投資その他の資産		
長期未収金	7,479,867	
差入保証金	1,498,000	
固定資産合計　・・・②		15,805,593
【Ａ】資　産　合　計　①＋②		361,448,918
【Ｂ－１】　負　債　の　部		
１　流動負債		
未払金	28,465,316	
未払法人税等	140,000	
前受金	110,000	
預り金	3,669,279	
前受助成金	15,458,836	
流動負債合計　・・・③		47,843,431
２　固定負債		
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③＋④		47,843,431
【Ｂ－２】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	280,711,260	
当期正味財産増減額	32,894,227	
正　味　財　産　合　計		313,605,487
【Ｂ】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【Ｂ－１】＋【Ｂ－２】		361,448,918

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和7年度　財産目録

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

科目	金　額	小　計	合　計
【Ａ】　資　産　の　部			
１　流動資産			
現金預金		320,234	
現金	204,161		
外貨現金	116,073		
普通預金		308,188,621	
三菱UFJ銀行渋谷中央支店　普通預金	221,768,312		
三菱UFJ銀行渋谷中央支店　外貨普通預金	22,172,898		
ゆうちょ銀行　振替口座	33,216,394		
三井住友銀行渋谷支店　普通預金	16,450,066		
みずほ銀行渋谷中央支店　普通預金	14,580,951		
未収金　4件		31,599,611	
売掛金　2件		3,146,648	
立替金　3件		1,739,893	
前払金　2件		77,000	
前払費用　5件		571,318	
流動資産合計　・・・①			345,643,325
２　固定資産			
（１）無形固定資産			
ソフトウェア		6,827,726	
（２）投資その他の資産			
長期未収金　1件		7,479,867	
差入保証金　4件		1,498,000	
固定資産合計　・・・②			15,805,593
【Ａ】資　産　合　計　①＋②			361,448,918
【Ｂ－１】　負　債　の　部			
１　流動負債			
未払金　64件		28,465,316	
未払法人税等		140,000	
前受金　3件		110,000	
預り金　源泉所得税ほか		3,669,279	
前受助成金　1件		15,458,836	
流動負債合計　・・・③			47,843,431
２　固定負債			
固定負債合計　・・・④			0
【Ｂ－１】負　債　合　計　③＋④			47,843,431
【Ｂ－２】正　味　財　産　合　計　【Ａ】－【Ｂ－１】			313,605,487

書式第１６号（法第２８条関係）

令和7年度財務諸表の注記

事業報告用

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

１．重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1） 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産：ソフトウェアは、定額法（5年）によっております。

（2） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

２．使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は313,605,487円ですが、そのうち17,057,500円はふたやすみ事業に使用される財産、6,262,500円はアフターケア事業に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は290,285,487円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
Tafteesh予防事業（インド事業）	0	28,668,863	28,668,863	0	助成金の総額は44,127,699円。当期受入額との差額15,458,836円は前受助成金として貸借対照表に計上しています。
LeadershipNext事業（インド事業）	0	18,131,263	18,131,263	0	本事業については、当期で事業が終了したため、貸借対照表に計上している残高はありません。
ふたやすみ事業	16,997,200	17,313,412	17,253,112	17,057,500	本事業のための受取寄附金
アフターケア事業	0	8,350,000	2,087,500	6,262,500	本事業のための受取寄附金
合計	16,997,200	72,463,538	66,140,738	23,320,000	

３．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	9,786,682	0	0	9,786,682	△2,958,956	6,827,726
投資その他の資産						
長期未収入金	10,119,807	0	2,639,940	7,479,867	0	7,479,867
差入保証金	1,498,000	0	0	1,498,000	0	1,498,000
合計	21,404,489	0	2,639,940	18,764,549	△2,958,956	15,805,593

４．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
（貸借対照表）長期未収金	7,479,867	0	7,479,867
（活動計算書）【事業費】給料手当	118,178,207	7,310,518	0
（活動計算書）【事業費】支払助成金	47,094,518	0	25,000,000（※）
（活動計算書）【管理費】給料手当	44,794,094	4,824,763	0

（※）当法人のインド事業終了に伴う事業承継の一環として、従前より当法人のインド事業に関与していた者が代表を務める一般社団法人Toriiに対し、インド事業の移行期間を担う同法人の組織基盤整備等を目的とした助成を実施しております（25,000,000円）。当該助成金の支出については、理事会決議を経て決定しており、支出は完了しております。

５．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、および法定福利費については従事割合に基づき按分しています。

書式第18号（法第28条関係）

事業報告用

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

1　確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2　役員一覧

	役名 どちらかに○	（フリガナ） 氏名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	アオキ ケンタ 青木 健太		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日
2	理事・監事	サイトウ サヤカ 齋藤 早耶香		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	イトウ ケン 伊藤 健		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	オオニシ マユカ 大西 繭加		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	ヨコヤマ トシコ 横山 十祉子		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	ヤマモト リョウタロウ 山本 龍太朗		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	ハシモト ジュン 橋本 純子		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人かものはしプロジェクト

	氏　　名
1	齋藤 早耶香
2	青木 健太
3	本木 恵介
4	曽根原　怜子
5	河合 哲志
6	小城 武彦
7	山崎 幸平
8	高橋 義孝
9	山口 元毅
10	辻　直子
11	五井渕　利明
12	井上 英之

[redacted]